

# 県民の命まもり、くらし応援の県政を

神山悦子県議  
一般質問  
9月28日

## 地域医療への 県の責任を明確に

神山悦子県議は、9月28日、一般質問で登壇しました。今議会は、佐藤雄平知事の一期4年間の最後の県議会となったことから、①雇用・産業政策について、②県の予算編成のあり方について、③医療・福祉・教育行政について、④原発・プルサーマル問題などを質問しました。また、民主党の「地域主権改革」の問題点を指摘し、尖閣諸島問題では歴史的に見てわが国の固有の領土であるとのわが党の見解を述べました。

### 県立病院、看護学院の 廃止やめよ

医療をめぐる問題について



一般質問する神山悦子県議  
(9月28日・本会議場)

では、医師不足と看護師不足の実態がある中、今議会に県立会津看護専門学院の学生募集を停止する条例改正と県立大野病院の廃止条例が提案されました。いずれも民間があるからとしていますが、県内には3つの県立病院しか残らなくなるうえ、県の医療責任の放棄につながるという指摘し存続を求めました。

### 小名浜東港人工島などの 大型開発を中止し、J-VET し応援の施策を

小名浜東港建設など大型事業を中止し医療・福祉・教育へ予算を回すことや、児童相談所体制の充実、県立養護学校の増設、住宅リフォーム支援事業の創設、米価暴落への対策などについても県をただしました。

### 広域化、大規模化の あぶくま養護学校

あぶくま養護学校の教室不足と通学バスで1時間以上もかかる負担を解消するためにも、県中地区に1校増設すべきと求めました。教育長は分校を検討している

## プルサーマルやめよの 県民の声に答えるべき

原発・プルサーマル問題では、8月6日に知事が正式受け入れを表明したあとの初の県議会でしたが、MOX燃料を使うプルサーマルを始めたばかりの第一原発3号機では、この間トラブルが続出しています。8月半ばには労働者の放射線の内部被曝事故、9月17日に起動予定がトラブルで翌日に延期されたのです。さらに9月27日には、本来第一原発6号機で行なうべき冷却系タービンケーブ

ルが壊れている。これでは県民は不安がつのるばかりで、東電の信頼回復がされたとはい底言えません。また、県自身も東電からトラブルの情報を受けていながら、積極的に県民や県議会に情報提供する姿勢がないのは問題だと追及しました。

ると答弁。分校について言及したのは初めてですが、養護学校不足の対策を急ぐよう求めました。

## 財政力の割に低い 福島県の全国順位

(「統計で見る都道府県のすがた2010」より)

- ◆財政力指数 : 25位
- ◆民生費(人口1人当) : 37位
- ◆社会福祉費(人口1人当) : 37位
- ◆児童福祉費(17歳以下1人当) : 44位
- ◆老人福祉費(65歳以上1人当) : 33位
- ◆老人ホーム数(65歳以上10万人当) : 21位
- ◆保育所数(0~5歳人口10万人当) : 38位
- ◆一般病院常勤医師数(100床当) : 44位
- ◆正看護師数(人口10万人当) : 35位

## 質問に正面から答えない県の姿勢

神山県議が一般質問で取り上げたプルサーマル受け入れに関して県の答弁は、まったく正面から答えるものになっていません。神山県議が「県民の意見を聞く場」を、と迫っても、県は「資料を含めすべて公開し、ホームページ上で公開することも、開かれた議論を重ねて」きたと強弁し、最後まで県民の声を聞くとはしていません。

また、神山県議が「中間とりまとめ」の「7つの疑問点」をどう説明し判断したのかとたたきだしたのに対しても、明確な答弁はありません。結局、県は受け入れの理由として、原子力発電と核燃料サイクルは国策として推進をされ、事業者の情報公開、信頼回復のとりくみが行われ、プルサーマルは、すでに玄海原発で開始されており、その他の県でも行われていることなどをあげて、総合的に判断したとしています。これらの答弁から明らかにしているのは、国策によって、バスに乗り遅れるなどばかりに、県民の安全・安心とはまったく別の観点で判断したということです。

宮川えみ子県議  
反対討論  
10月5日

## 大野病院、会津看護学院の廃止やめ 県民の命まもる責任を明確に



宮川えみ子県議  
(10月5日・本会議場)

県立看護学、病院切り捨て  
県の責任放棄やめよ

県立会津若松看護専門学院廃止と医療過疎地域の県立大野病院廃止は、県の責任の放棄であると反対しました。福島県の人口10万人当たりの正看護師数の現状は全国35位であり、足りないのが実情です。

### 市町村負担廃止は時代の流れ

県の行う建設事業等に対する市町村の負担の追加については、国の見直しにより、事務費の負担はなくなったものの、建設費の負担は従来通り市町村に求めている。早急に事業費負担も解消するよう主張しました。

宮川えみ子県議は、平成22年度福島県一般会計補正予算(第1号)、福島県立看護師養成施設条例の一部を改正する条例、福島県立病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例、県の行う建設事業等に対する市町村の負担の追加についての4議案に反対の立場で討論しました。

今回補正の27億2千9百万円の中には、小名浜東港人工島に関する事業費が2億300万円入っています。

**体質改善は  
されていない**

**東電の保安規定違反  
くり返されるヒューマンエラー**



定期検査中の6号機の信号ケーブルを取り外す作業を、誤って5号機の信号ケーブルを取り外してしまっただけでなく、「安心」にこそ力点をおくよう強く求めました。

**重大事故につながるのか  
ないエラー続出**

MOX燃料装荷を始めた8月16日以降だけでも、3件のトラブルがあいついで発生しています。簡単な作業ミスのヒューマンエラーですが、放置されたら大きな事故につながるかねない



重大な問題です。神山悦子県議が委員会でも事実経過と県の対応についていただきました。東電にも県にも共通していえることは、技術的に問題ないとしただけで、県民目線の観点がなくなっていることです。県民の「安全」だけなく、「安心」にこそ

議長にエネ協開催を申し入れる県議団（9月30日）

**県議会でして  
東電から説明を**

党県議団は、福島第一原発での保安規定違反問題について、議長に対し議会としてエネルギー政策議員協議会を開き、東電の説明を求めるよう緊急申し入れを行いました。

企業環境常任委員会では、「保安規定違反」を受けたことに厳しい意見が継続しました。

委員会として東電にトラブルの事実経過を聞くべきという意見が出たにも関わらず、自民・公明県議が反対し、結局、エネ協でやることで一致。この日、委員長から議長へエネ協開催を求める委員会総意の意見が伝えられました。

**全会一致  
米価下落対策を求める意見書**

J Aから提出されていた「緊急的な米需給調整対策に関する意見書」が9月定例会最終本会議で全会一致で採択



藤川しゆく子県議

されました。米市場は、会津産のコシヒカリが一万円を割り込むなど生産費を大きく下回っており、再生産ができないほどの下落であり緊急の対策が求められています。県内の農家でも規模が大きいほどその影響は深刻で、これを機会に米作りをやめるなどの事態も出ています。



農林水産常任委員会では、この問題を取り上げたのは、藤川しゆく子県議だけでした。米価下落対策について、現状を聞きながら意見を述べ

**他会派の代表質問、一般質問の特徴**

代表質問で知事与党の県民連合は、10月からの知事選直前の任期最後の議会ということもあり、知事の4年間の県政運営を公平公正・県民の声を広く聞いたと高く評価。知事を支援することになった連合福島からは、原発プルサーマル問題では、もっと県民の意見を聞くべきだったとの意見があったようですが、そのことには全くふれませんでした。

自民党の代表質問では、現知事を支援することを決めていることから、知事が一党一派に偏らず、自民党のローカルマニフェストを共有しているとの評価。また、教育問題では、福島県の学力低下問題を取り上げたほか、次期県政でめざす内容などを知事に質問しました。

代表質問、一般質問を通じて原発・プルサーマルを正式受け入れしたばかりなのに、日本共産党県議団を除くどの会派もまったくプルサーマル問題を取り上げなかった点は異常ともいえるべき議会でした。

**本会議の速記者廃止  
経費削減を理由に**

議会運営委員会で、来年度から本会議場の速記者を廃止することを決定しました。

神山悦子県議は、リスクへの対応策について質すとともに、現在、速記者のプロパーが数名在籍しているのですから、来年から急いで廃止する必要はないと主張しましたが、多数で廃止を決めました。

**活動報告写真館**



県民の声を聞いて危険なプルサーマル受け入れ撤回を  
(8月6日)

9月定例会議会に向けた知事申し入れ  
(8月30日)



高橋衆院議員と県中児童相談所の一時保護所を調査  
(10月8日)



生活と健康を守る会のみなさんと国保、生活保護問題で交渉  
(9月9日)



**採択された意見書**

- ◇ 21世紀型の公共投資の推進による景気対策を求める意見書
- ◇ 完全な地上デジタル放送の実施に向けて円滑な移行策を求める意見書
- ◇ 地方分権に対応する地方議会の確立を求める意見書
- ◇ 父親の育児休業取得促進を求める意見書
- ◇ 口蹄疫被害の復興支援と再発防止を求める意見書
- ◇ 私学助成制度の堅持及び充実強化に関する意見書
- ◇ 緊急的な米需給調整対策に関する意見書
- ◇ 免税軽油制度の継続を求める意見書
- ◇ 肺炎球菌ワクチンへの公費助成に関する意見書
- ◇ 日中関係の早期正常化を求める意見書
- ◇ 認知症高齢者グループホームの防火安全体制強化を求める意見書
- ◇ 地方財政の充実を求める意見書（党県議団は反対）
- ◇ 「原子力発電施設等立地地域の振興に関する特別措置法」の期限延長を求める意見書（党県議団は反対）

**党が紹介議員になった請願・意見書の扱いについて**

党県議団が紹介議員となった新規意見書5件の中で、「肺炎球菌ワクチンへの公費助成に関する意見書」（県保険医協会提出）、「免税軽油制度の継続を求める意見書」（県農民連提出）の2件が採択されました。そのほか、「EPA・FTA推進路線の見直しを求める意見書」（県農民連提出）、「米価の大暴落に歯止めをかけ、再生産できる米価の実現を求める意見書」（県農民連提出）、「患者の窓口負担大幅軽減を求める意見書」（県保険医協会提出）の3件は継続扱いとされました。